

# 新・さっぽろ子ども未来プラン

## 令和元年度実施状況報告書

### ＜札幌市子ども・子育て支援事業計画＞



令和2年(2020年) 9月  
札幌市

1 令和2年4月時点における「教育・保育」需給状況について

(1) 保育(2号(うち教育利用希望強い場合を除く)、3号)における需給状況

① ニーズ量

(単位:人)

計画値			実績値			差(実績値-計画値)		
2号	3号	計	2号	3号	計	2号	3号	計
A	B	C=A+B	D	E	F=D+E	G=D-A	H=E-B	I=F-C
15,401	14,895	30,296	15,468	15,784	31,252	67	889	956

→ (進捗状況) 実績値が計画値(潜在需要も含めたニーズ量の推計値)を上回っています。

→ (要因) 女性就業率の上昇等に伴う、保育所等への申込者数の増加によることが要因と考えられます。

→ (対策) 実際のニーズ量を上回る供給量は確保できており、次期計画においても、引き続きニーズを満たす供給量確保を行います。

② 供給量

(単位:人)

計画値			実績値			差(実績値-計画値)		
2号	3号	計	2号	3号	計	2号	3号	計
a	b	c=a+b	d	e	f=d+e	g=d-a	h=e-b	i=f-c
16,025	16,086	32,111	15,872	16,227	32,099	-153	141	-12

→ (進捗状況) 2号について、実績値が計画値を下回っています。

→ (要因) 一部施設の利用定員の減少、施設整備等の未進捗によるものです。

→ (対策) 3号供給量と合わせるとほぼ計画通りの供給量を確保しています。次期計画においても、既存施設の活用や施設整備等により、供給量計画値の確保を目指します。

※新制度に基づく保育の認定区分

1号・・・教育を希望する3～5歳児

2号・・・保育の必要がある3～5歳児

3号・・・保育の必要がある0～2歳児

(2) 教育（1号、及び2号のうち教育利用希望強い場合）における需給状況

① ニーズ量

(単位：人)

計画値			実績値			差(実績値-計画値)		
1号	2号(※1)	計	1号	2号(※2)	計	1号	2号	計
J	K	L=J+K	M	N	O=M+N	P=M-J	Q=N-K	R=O-L
19,533	4,595	24,128	23,203	2,054	25,257	3,670	-2,541	1,129

※1：学校教育利用希望が強い場合のみ。

※2：認定こども園の入所児童数。

- (進捗状況) 1号の実績値が計画値(潜在需要も含めたニーズ量の推計値)を上回っている一方、2号の実績値が計画値を下回っています。
- (要因) 2号のニーズが幼稚園(1号)の利用により代替されていることが要因として考えられます。

② 供給量

(単位：人)

計画値			実績値			差(実績値-計画値)		
1号	2号(※1)	計	1号	2号(※1)	計	1号	2号	計
j	k	l=j+k	m	n	o=m+n	p=m-j	q=n-k	r=o-l
25,728	5,908	31,636	25,299	6,297	31,596	-429	389	-40

※1：学校教育利用希望が強い場合のみ。

- (進捗状況) 1号の実績値が計画値を下回っている一方、2号の実績値が計画値を上回っています。
- (要因) 認定こども園への移行等により、1号から2号への振り替わりが発生したことが要因と考えられます。なお、1号ニーズを上回る供給量は十分に確保できています。

(3) 評価

教育・保育に関する需給計画については、計画策定後の保育ニーズ拡大等を踏まえ、平成30年度に計画の中間見直しを行いました。

中間見直しに基づき、認可保育所の整備や幼稚園の認定こども園への移行等の施設整備を始めとした供給量確保に努め、ニーズ量を上回る供給量を確保することができています。

女性就業率の上昇等、教育・保育を取り巻く環境の変化により、保育ニーズは引き続き拡大していくことが予想されることから、次期計画である、第4次さっぽろ子ども未来プランにおいても、ニーズ量を適切に把握し、既存の施設や事業を最大限に活用すること等によって、必要な供給量の確保に取り組んでまいります。

- 2 令和元年度の「地域子ども・子育て支援事業計画」の需給状況等について  
 (1) 新・さっぽろ子ども未来プランに掲載されている事業の需給状況について  
 ① ニーズ量

No.	事業名(※1)	単位	計画値	実績値	実績-計画	Cの説明 (※2)
			A	B	C=B-A	
1	利用者支援事業	カ所	20	20	0	
2	時間外保育事業	人	16,064	16,651	587	エ参照
3	放課後児童健全育成事業	人	14,709	20,272	5,563	エ参照
4	子育て短期支援事業	人日	465	1,401	936	エ参照
5	地域子育て支援拠点事業	人回	30,737	21,786	-8,951	ウ参照
6	一時預かり事業 (幼稚園の在園児対象)	人日	1,242,068	751,591	-490,477	ア、ウ参照
7	一時預かり事業 (幼稚園実施分を除く)	人日	499,569	59,639	-433,672	ア参照
	子育て援助活動支援事業 (病児・緊急対応除く)	人日		6,258		ア、ウ参照
8	病児保育事業	人日	136,233	1,716	-133,639	ア参照
	子育て援助活動支援事業 (病児・緊急対応強化)	人日		878		ア、ウ参照
9	子育て援助活動支援事業 (就学後)	人日	65,110	4,488	-60,622	ア、ウ参照
10	乳児家庭全戸訪問事業	人	12,963	13,314	351	イ参照
11	養育支援訪問事業等	人	4,839	4,882	43	イ参照
12	妊婦健康診査	人回	188,776	152,927	-35,849	イ参照

(※1) 新・さっぽろ子ども未来プランの事業名（一部表現を簡素化）

(※2) ア) 計画値(A)が、全ての潜在ニーズに対応できるよう当該事業を毎日利用する等の前提で構築されており、実際の利用形態（毎日ではなく隔日や不定期での利用等）より多く見積もられているもの。

イ) ニーズ調査によらず市の推計により計画値(A)を算定しているが、この値に関わらず実際の利用希望者(実績値(B))は全て利用できる事業

ウ) 利用希望者は全て利用できている事業

エ) 計画値(A)より実績値(B)が上回ったものの、利用者希望者は全て利用できている事業

② 供給量

No.	事業名(※1)	単位	計画値	実績値	実績-計画	Fの説明 (※2)	供給実績 -ニーズ実績
			D	E	F=E-D		G=E-B
1	利用者支援事業	力所	20	20	0		0
2	時間外保育事業	人	27,493	29,090	1,597	力参照	12,439
3	放課後児童健全育成事業	人	17,383	18,052	669	ク参照	-2,220
4	子育て短期支援事業	人日	6,597	6,597	0	力参照	5,196
5	地域子育て支援拠点事業	人回	63,234	62,543	-691	才参照	40,757
6	一時預かり事業 (幼稚園の在園児対象)	人日	1,242,068	1,262,373	20,305	力参照	510,782
7	一時預かり事業 (幼稚園実施分を除く)	人日	276,064	382,347	106,283	力参照	322,708
	子育て援助活動支援事業 (病児・緊急対応除く)	人日	339,972	285,742	-54,230	才参照	279,484
8	病児保育事業	人日	6,468	6,944	476	力参照	5,228
	子育て援助活動支援事業 (病児・緊急対応強化)	人日	155,248	88,892	-66,356	才参照	88,014
9	子育て援助活動支援事業 (就学後)	人日	72,217	61,007	-11,210	才参照	56,519
10	乳児家庭全戸訪問事業	人	12,963	13,314	351	キ参照	0
11	養育支援訪問事業等	人	4,839	4,882	43	キ参照	0
12	妊婦健康診査	人回	188,776	152,927	-35,849	キ参照	0

(※1) 新・さっぽろ子ども未来プランの事業名（一部表現を簡素化）

(※2) オ) 実績値 (E) < 計画値 (D) だが、ニーズ量実績 (B) を上回る供給量 (E) が確保できている事業。今後も体制整備に努める。

カ) 実績値 (E) ≥ 計画値 (D) であり、ニーズ量実績 (B) も上回っていることから、十分に供給量が確保されている。

キ) ニーズ量の値に合わせて供給量を確保するもので、計画値・実績値ともニーズ量と同じ値にしている。

ク) 実績値 (E) > 計画値 (D) で、ニーズ量実績 (B) が供給量 (E) を上回っているものの、小学校の特別教室等借用等により実態としては充足している。施設単位で発生している過密化（定員 < 登録児童数）の解消を図るべく対応を行う。

(2) 新・さっぽろ子ども未来プランに未掲載の事業について

下記の2事業については、新・さっぽろ子ども未来プランにおいて「国の動向を踏まえながら、事業の実施に向けて検討」と記載しているものです。この2事業の現時点における実施状況について報告いたします。

① 実費徴収に係る補足給付を行なう事業

(事業内容)

低所得者世帯等の副食材料費（私学助成幼稚園のみ）及び生活保護世帯等に係る文房具等の購入・遠足等の行事参加費等（1～3号）に関して、保護者が支払うべき実費徴収額に係る費用の一部を補助する事業。

(実施状況)

平成28年度から開始。  
令和元年度実績：18,105千円

(補助人数)

【私立】

保育所：235人  
認定こども園：200人  
幼稚園：86人  
地域型保育事業所：34人

【公立】

保育所：43人  
認定こども園：2人  
幼稚園：8人

(私学助成幼稚園 副食費)

924人

② 多様な主体が子ども・子育て支援新制度に参入することを促進するための事業

(事業内容)

新たに参入する教育・保育施設等の事業者に対して、事業開始後、事業運営が軌道に乗るまでの間、保護者や地域住民との良好な関係構築や、当該施設を利用する児童への対応等に関する実地支援、相談・助言等を行うもの。

(実施状況)

平成27年度から開始。令和元年度は新たに新規参入施設36件に対し、相談・助言等の支援を実施。

(3) 評価

地域子ども・子育て支援事業計画については、一部事業において、計画値と実績値に乖離が見られるものの、それぞれの事業で概ねニーズ量の実績を上回る供給量を確保することができました。

実績値でニーズ量を供給量が下回る結果となった放課後児童健全育成事業については、実態として小学校の特別教室等の借用等により充足しているものの、小学校の児童数が多い場合などに、一部の場所に児童が集中する傾向があるため、今後も引き続き、ミニ児童会館の面積拡張、学校と併設した児童会館の再整備を進め、過密化の解消を図っていきます。

また、その他の事業についても、平成30年度に実施した子育て世帯を対象としたグループヒアリングにおいても、理由を問わず利用できる一時保育や、病児保育の拡充を求めることが多く挙げられているなど、各種預かりサービスのニーズが今後も見込まれているため、次期計画である第4次さっぽろ子ども未来プランにおいても、ニーズ量を満たす供給量の確保に取り組んでいきます。